

# 愛媛の家計

— 2006年家計調査報告書 —

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会  
えひめ勤労者生活情報センター



## はじめに

「4月から松山のゴミの分別が変わった。今まで普通に捨てていた物の中にリサイクルできる物がたくさんあることに気づいた。また同時に、過剰包装が多いことも考えさせられた。包装を簡単にすれば、そのモノの金額を下げることも可能になるのでは？ゴミも金額も減れば、消費者にとってはありがたいことである。この頃は無駄が多すぎる。本当に必要なモノだけを買いたいと思うのだが・・・売る側も見栄えばかりを気にせず、消費者が本当に求めているモノを考えて頂きたい。」

この文は、昨年3月にモニターさんから寄せられたメッセージの一部分です。本調査に協力いただいているモニターさんは、長い深刻な不況の中で、“賢い生活者”をめざし、日々の生活のあり方を真剣に考えています。

えひめ勤労者生活情報センターが、愛媛県内の実態生計費の調査をスタートしたのが1996年でした。この調査の目的は、「各世代の家計の特徴および生活様式の変化と問題点を把握するための基礎的データを作成する」ことにあります。

本報告書は、スタートから11年目にあたる2006年1月から12月までの1年間の調査結果をとりまとめたものです。このデータをもとに、現在の「生活問題」を考え、そして変えていくために、さまざまな面から活用いただければ幸いです。

調査を実施するにあたって、ご協力をいただきましたモニターさんをはじめ、関係各位にあつく御礼を申し上げます。

2007年3月

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会

えひめ勤労者生活情報センター

理事長 高井久雅

# 目 次

はじめに

I	調査要項と調査世帯の概要	4
II	全世帯の家計収支	8
III	世帯主の年齢階級別家計収支	16
IV	世帯主職種別家計収支	19
V	世帯人員別家計収支	25
VI	住宅ローン返済世帯の家計収支	28
VII	1世帯当たりの教育費	34
VIII	交通・通信費について	37
IX	自動車関係費について	39
X	介護保険料について	41
XI	年金受給者世帯の消費構造	42
XII	貯蓄について	45

## 2006年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1	調査対象世帯の属性	48
2	月平均家計収入	48
3	月平均家計支出	50

表 2	世帯主の年齢階級別月平均家計収支	52
1	調査対象世帯の属性	52
2	世帯主の年齢階級別家計収支	53
3	世帯主の年齢階級別家計収支	54
表 3	世帯主の職種別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	54
2	世帯主の職種別家計収支	54
3	世帯主の職種別家計支出	55
表 4	世帯人員別月平均家計支出	
1	調査対象世帯の属性	56
2	世帯人員別家計収入	56
3	世帯人員別家計支出	57
表 5	地域別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	58
2	地域別家計収入	58
3	地域別家計支出	59
表 6	住宅ローン返済の有無および住宅状況家計収入	
1	調査対象世帯の属性	60
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	60
3	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	61

## 費目分けの説明

### 調査票

# I 調査要項と調査世帯の概要

## 1 調査要項

### (1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する対策のための基礎資料を作成する。

### (2) 調査機関 えひめ勤労者生活情報センター

### (3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

### (4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④毎月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

### (5) 調査時期 2006年1月～12月

### (6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

### (7) 2006年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2, 497	208	218	185

## 2 調査世帯の概要

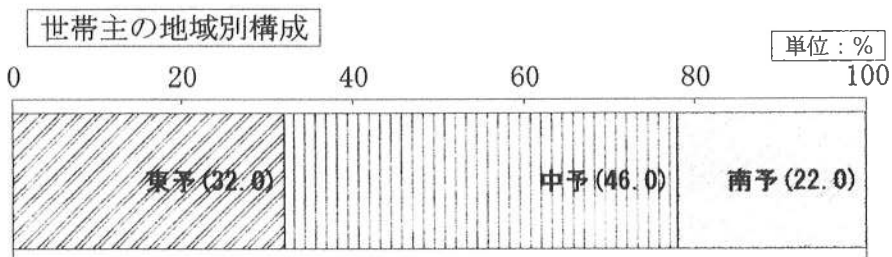
本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出し、調査票を配布・回収したものである。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,497件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

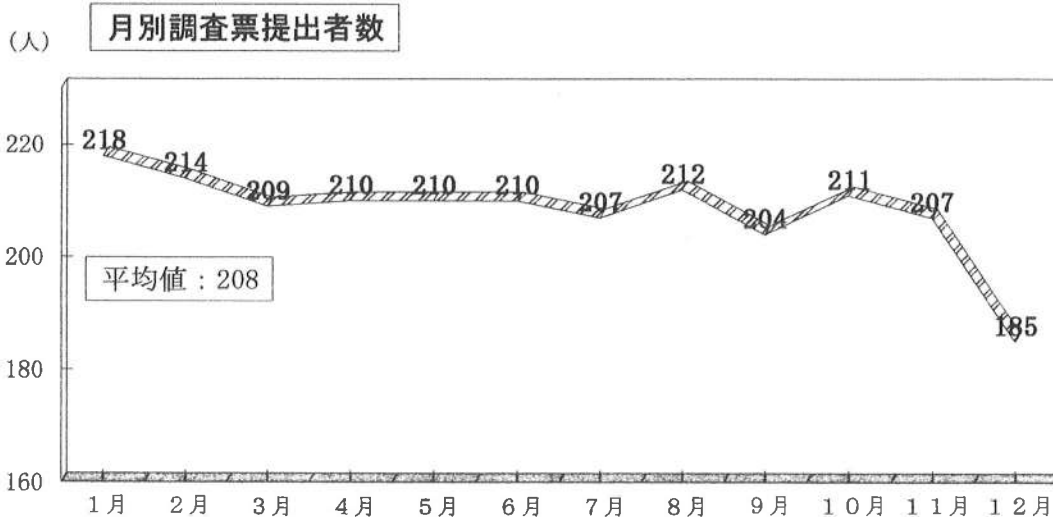
### (1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は208件である。そのうち32%が東予、46%が中予、22%が南予である。

前年調査では、東予が30%、中予が50%、南予が20%であったので、2006年では東予が2ポイント増、中予が4ポイント減、南予が2ポイント増である。



月々の調査世帯数の変化をみると、最も多いのは1月で218件、最も少ないのは12月の185件である。年初めの1月に続いて多いのは2月でその後はやや平準的であるが、年末の12月がどんと少なく、最も多い1月に比べると2割近くの減少である。12月が最も少ないのは年々の傾向である。12月は年末であるので家計も日々の生活もめまぐるしく記録がままならない日が多いのであろう。また、12月の提出は1月に入るため、1年が終わったという勘違いもあるように思われる。



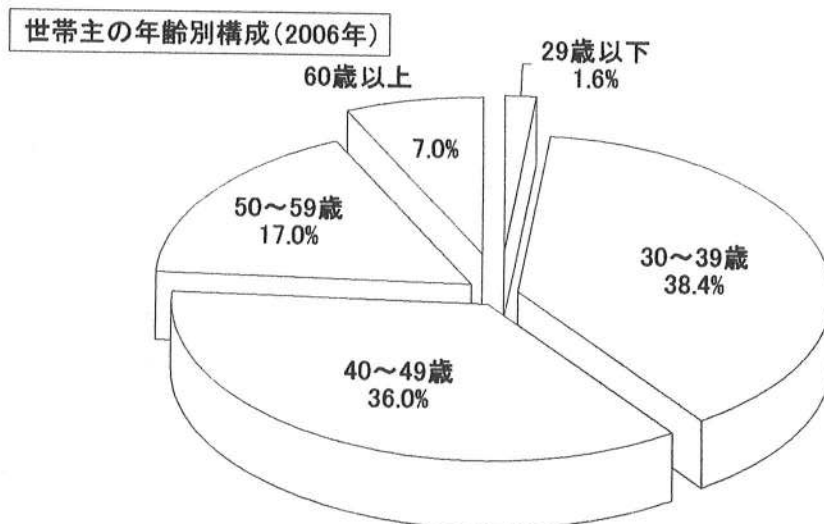
同一世帯の月々の提出があまりにもアンバランスで、年間提出数が少ない調査票については、削除させていただいた。また、提出されていても消費支出が全く記入されてなかったり、非消費支出も必要な記入がされていない場合の調査票は提出件数にカウントしていない。

世帯主の年齢別調査票提出者数(月平均)は、「29歳以下」:3.3世帯、「30～39歳」:79.9世帯、「40～49歳」:74.8世帯、「50～59歳」:35.3世帯、「60歳以上」:14.7世帯である。構成比で見ると、年齢層の若い順に約1.6%、38.4%、36.0%、17.0%、7.0%である。したがって、最も多い年齢層は「30～39歳」で全体の4割近くを占めており、この傾向は前年と同じである。「40～49歳」も「30～39歳」に近く、3割強である。「29歳以下」は1.6%ほどしかなく年々提出者は減っている。

世帯主の平均年齢は43.8歳である。若年層が減少している分、平均年齢が上がっている。前年は43.3歳であったので、0.5歳の上昇である。最年少は27歳、最高は85歳である。

#### 世帯主の年齢別構成(2006年)

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実数値(人)	2497	40	959	898	424	176
構成比(%)	100.0	1.6	38.4	36.0	17.0	7.0



#### (2) 生計を共にする家族数と家族構成

調査世帯の平均家族数が3.9人である。

1人家族はごく少数(月平均4世帯)で、2人家族が月平均約28世帯、3人家族が約36世帯、4人家族が81世帯、5人家族が59世帯、6人家族が10世帯、最も多い7人家族が3世帯である。

構成比を見ると、1人家族が1.9%、2人家族が13.5%、3人家族が17.4%、4人家族が39.1%、5人以上世帯が34.7%である。



2人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:13.0%、「40～49歳」:22.5%、「50～59歳」:24.3%、「60歳以上」:39.9%である。したがって、2人家族は世帯主が60歳以上に多い。

3人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:33.1%、「40～49歳」:19.8%、「50～59歳」:43.2%、「60歳以上」:3.9%である。

4人家族の内訳は「29歳以下」:3.0%、「30～39歳」:49.4%、「40～49歳」:42.1%、「50～59歳」:5.5%、「60歳以上」:0.0%である。したがって、世帯主が「30～39歳」で最も多く続いて多い「40～49歳」とで9割近くを占めている。

5人以上家族は2世代家族が多く、内訳は「29歳以下」:1.3%、「30～39歳」:34.4%、「40～49歳」:48.4%、「50～59歳」:13.9%、「60歳以上」は皆無である。

### 家族人数別世帯主の年齢構成

単位：%

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
2人	100	0.0	13.0	22.5	24.3	39.9
3人	100	0.0	33.1	19.8	43.2	3.9
4人	100	3.0	49.4	42.1	5.5	0.0
5人以上	100	1.3	34.4	48.4	13.9	0.0

### (3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の69.4%である。続いて多い順に、「民間賃貸」16.0%、「社宅・官公舎」12.4%、「公営賃貸」2.2%である。

### 居住状況

	合計	自家	社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
実数値（人）	2497	1732	309	56	400
構成比（%）	100.0	69.4	12.4	2.2	16.0

### (4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(72.7%)である。続いて多い順に「公務員」(12.7%)、「無職」(7.6%)、「自営業等」(7.0%)、である。「無職」のほとんどは年金生活者で60歳以上である。

### 世帯主の職種状況

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
実数値（人）	2497	316	1816	174	191
構成比（%）	100.0	12.7	72.7	7.0	7.6

## II 全世帯の家計収支

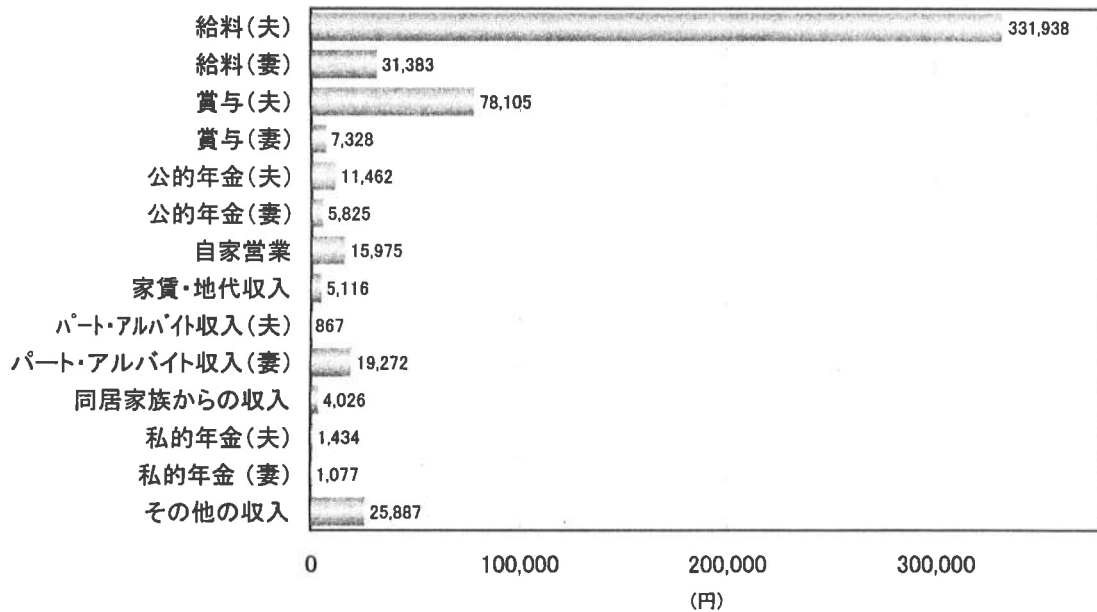
### 1 全体の概要

- (1) 2006年の1年間に家計調査の調査票を提出し、かつ集計が可能だった世帯数は月平均208世帯で、世帯主の平均年齢は43.8歳、その平均家族数は3.9人である。
- (2) 全世帯の実収入は、1世帯当たり月平均539,694円で、前年と比べ5,909円の減少となった。実収入は1999年以降、2004年まで6年連続で減少していたが、2005年に増加に転じたものの、2006年には反転して減少となった。

実収入の内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が331,938円、ついで「賞与(夫)」が78,105円(年間換算937,260円)であるが、対前年比で「給料(夫)」が1,131円(0.3%)の増加、「賞与(夫)」が3,044円(3.8%)の減少であった。また、「給料(妻)」の全世帯平均額は31,383円で前年と比べ173円(0.6%)の増加であった。

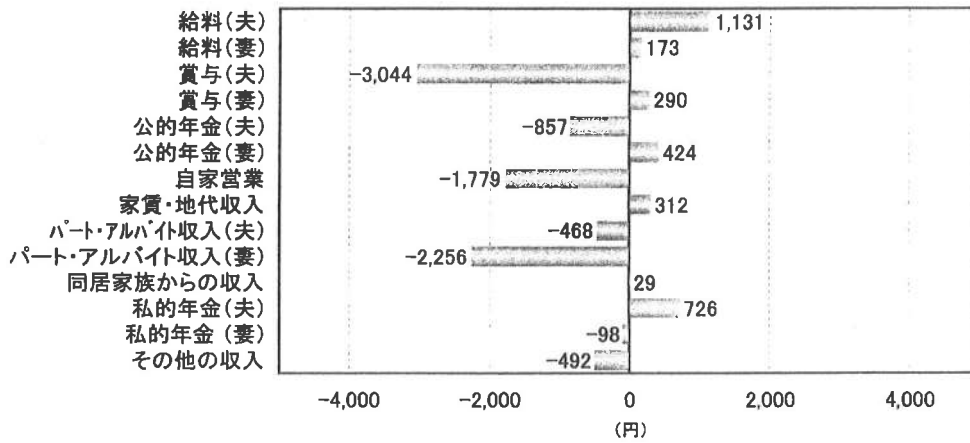
「給料(夫)」と「賞与(夫)」は2001年をピークにして下がりはじめており、とくに賞与は5年間で19%減少している。

実収入の内訳(2006年 月平均額)  
実収入539694円

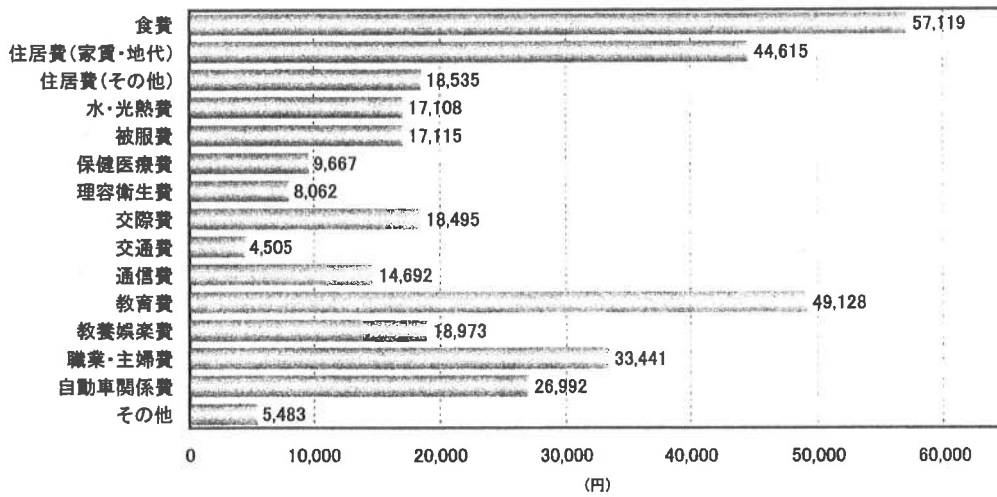


- (3) 2006年の消費支出は前年に比べ微増し、非消費支出が微減したため、全世帯月平均の実支出は492,791円で、前年に比べて7,899円増加した。その結果、実支出は2004年をボトムにしてその後微増傾向にある。

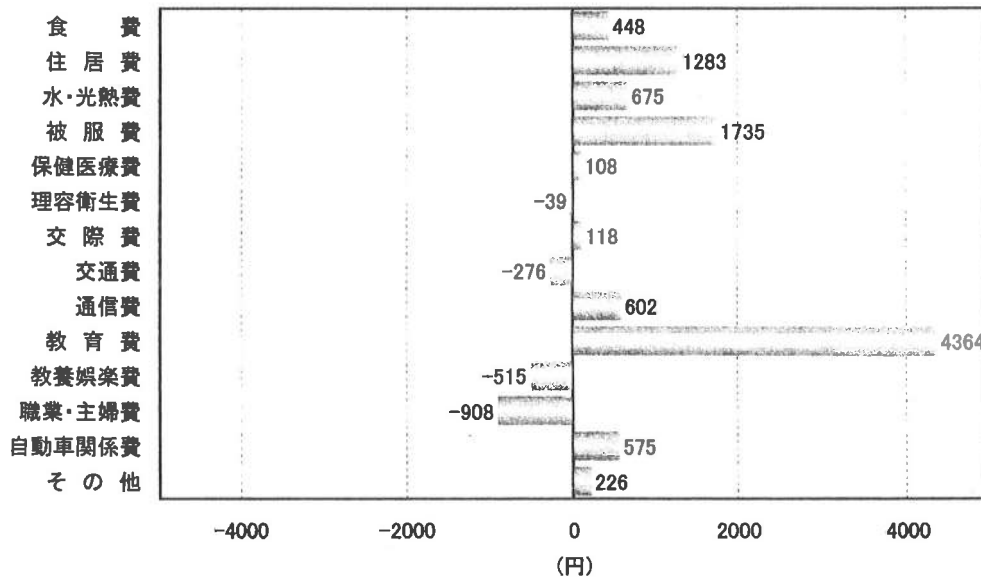
収入科目の対前年増減額(2006年 月平均額)



消費支出の内訳(2006年 月平均額)  
消費支出343930円



消費支出科目の対前年増減額(2006年 月平均額)



月平均家計収支の推移(2000年～2006年)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
対 象 者	調査票提出世帯数	170	166	169	182	174	199	208
	世帯主年齢(歳)	41.3	42.0	41.4	42.7	42.9	43.3	43.8
	平均家族数(人)	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.8	3.9
収 入	実 収 入	577,262	573,497	538,961	538,709	533,712	545,603	539,694
	給 料 (夫)	346,025	359,133	331,967	328,302	322,777	330,807	331,938
	賞 与 (夫)	96,127	96,620	85,405	83,119	81,293	81,149	78,105
	妻の給料・賞与、 自家営業収入、 公的・私的年金など	113,486	94,622	98,657	104,157	106,258	107,269	103,765
	その他の収入	21,624	23,122	22,932	23,130	23,382	26,379	25,887
支 出	実 支 出	514,358	505,904	484,888	480,217	477,959	484,892	492,791
	消 費 支 出	359,479	351,587	335,629	333,740	335,791	335,536	343,929
	食 費	61,523	60,145	57,187	55,926	56,264	56,671	57,119
	住 居 費	68,919	65,962	66,372	66,472	63,121	61,867	63,150
	水・光熱費	16,274	16,267	16,698	15,699	16,278	16,433	17,108
	被 服 費	17,917	16,620	14,837	14,660	15,103	15,380	17,115
	保 健 医 療 費	7,358	8,425	8,026	9,136	9,895	9,559	9,667
	理 容 衛 生 費	8,577	8,584	8,032	8,405	8,491	8,101	8,062
	交 際 費	21,433	20,952	17,501	19,622	19,185	18,377	18,495
	交 通 (通 信) 費	13,868	14,693	4,196	4,637	3,900	4,781	4,505
	通 信 費	—	—	12,140	12,647	13,195	14,090	14,692
	教 育 費	46,014	44,419	40,359	36,277	44,663	44,764	49,128
	教 養 娛 楽 費	21,359	20,794	20,639	21,009	19,932	19,488	18,973
	職 業 費 ・ こ づ かい	40,197	38,634	36,216	35,065	34,322	34,349	33,441
	自 動 車 関 係 費	24,070	23,923	22,891	23,187	23,246	26,417	26,992
	そ の 他	6,477	6,507	5,120	5,945	6,381	5,257	5,483
	消 費 税	5,493	5,665	5,413	5,052	1,814	—	—
	非 消 費 支 出	154,879	154,318	149,260	146,478	142,169	149,356	148,862
	税 金	34,218	34,853	31,060	30,025	30,822	33,281	34,144
	社 会 保 険 料	53,095	53,355	52,403	55,681	52,557	54,608	55,020
私 的 保 険 料	60,762	54,058	56,598	51,985	50,208	53,282	50,873	
その他の非消費支出	6,804	12,051	9,199	8,787	8,581	8,186	8,824	
可処分所得	422,383	419,179	389,701	392,231	391,543	396,247	390,832	
平均消費性向	85.1	83.9	86.1	85.1	85.8	84.7	88.0	
積立・定期預貯金	71,582	63,029	54,438	58,836	51,934	50,501	50,154	

消費支出は、1世帯当たり1か月平均343,929円であり、前年と比べ8,393円増加した。消費支出は2000年以降減少および横這い傾向が続いていたが、僅かとはいえ上昇している。これが上昇傾向に転じたかどうかについては、今後の調査結果をみなければ断定できない。

消費支出の内訳を支出額の多い順に科目をあげると、次のとおりである。

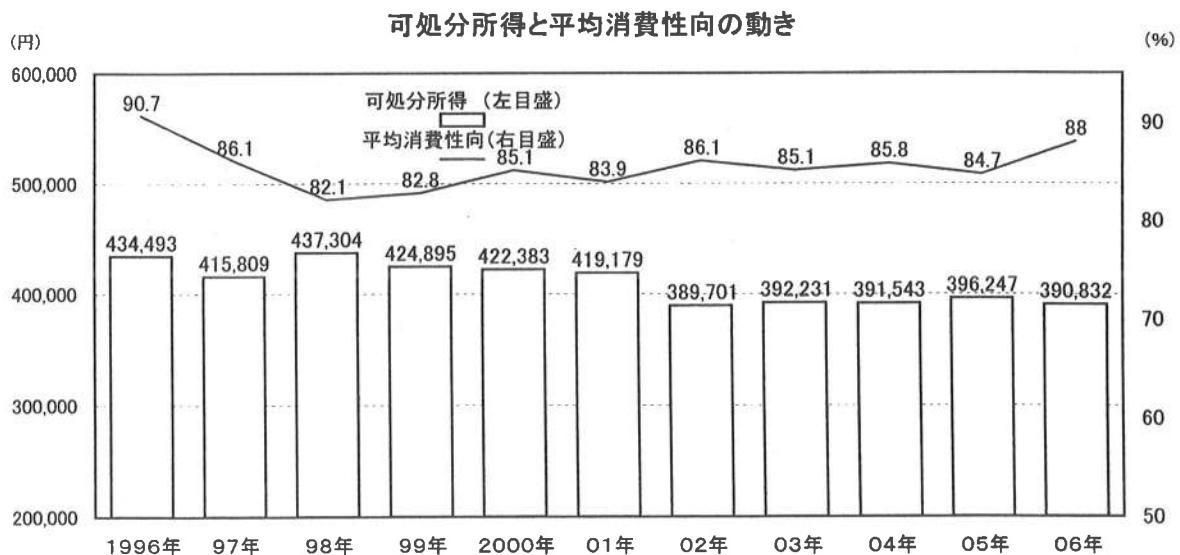
①住居関係費〔住居費（家賃・地代）と住居費（その他）を合わせた額〕63,150円（前年との増減額は1,283円増。以下同じ）、②食費57,119円（448円増）、③教育費49,128円（4,364円増）、④職業・こづかい33,441円（908円減）、⑤自動車関係費26,992円（575円増）、⑥教養娯楽費18,973円（515円減）、⑦交際費18,495円（118円増）、⑧被服費17,115円（1,735円増）、⑨水・光熱費17,108円（675円増）、⑩通信費14,692円（602円増）、⑪保健医療費9,667円（108円増）、⑫理容衛生費8,062円（39円減）、⑬その他の消費支出5,483円（226円増）、⑭交通費4,505円（276円減）である。支出科目の順位はほとんど例年と同じである。

(4) 消費支出のうち、2000年以降、低下あるいは横這いの傾向を示している科目は、住居関係費、食費、教養娯楽費、職業・こづかいなどで、家計支出を切り詰めている実態が明確である。逆に、増加の傾向がみられるのは通信費と保健医療費である。

(5) 非消費支出は148,862円で対前年比494円の減少となった。その内訳をみると、税金が34,144円（前年比863円増）、社会保険料が55,020円（同412円増）、私的保険料が50,873円（同2,409円減）、その他の非消費支出が8,824円（同638円増）である。

2000年以降、私的保険料を切り下げることによって非消費支出が下がる傾向にあったが、2005年からは税金、社会保険料がともに増加に転じている。

なお、私的保険料の内訳は、損害保険が5,835円、生命保険が38,519円、個人年金が6,519円である。



実収入に対する非消費支出の割合は27.6%、実支出に対する非消費支出の割合は30.2%に達している。

- (6) 可処分所得(実収入-非消費支出)は390,832円で、前年と比べて5,415円の減少となった。ここ10年余の可処分所得の動きをみると、1998年以降、全体として低減傾向を示しているといえるであろう。

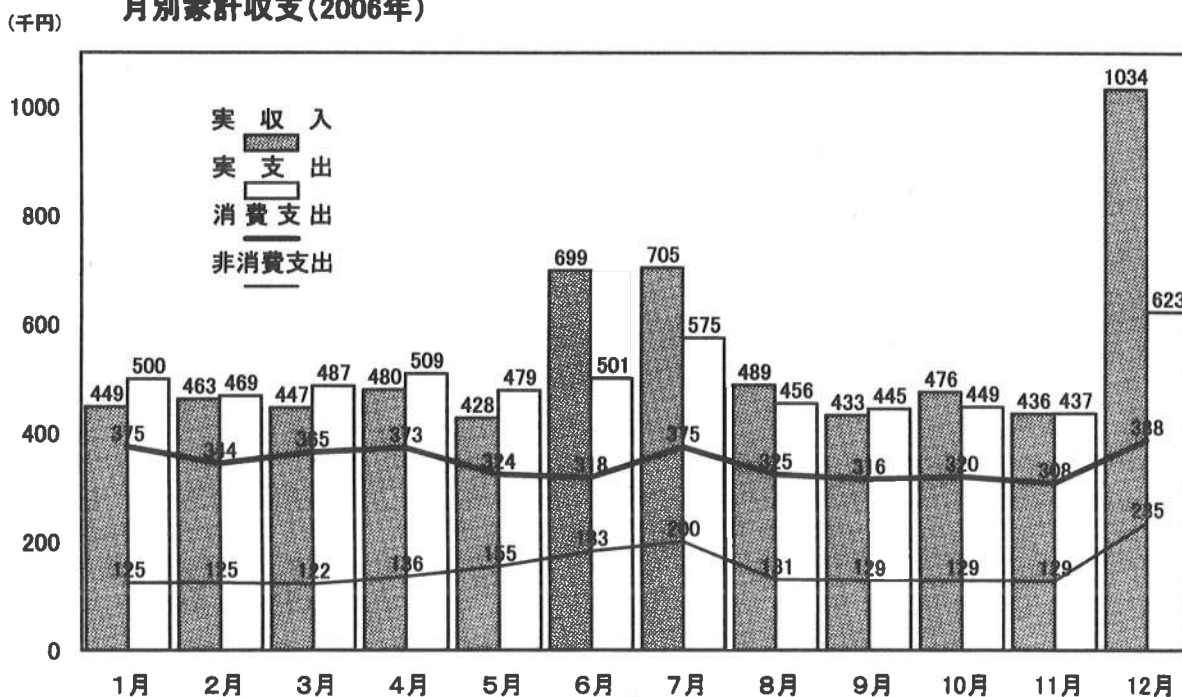
また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)をみると、2006年は88.0%で、1998年の82.1%をボトムにして、その後、微増をたどりながら横ばい傾向にある。

なお、積立・定期預貯金は年々低下しており、2000年に平均月額71,582円だったのが2006年には50,154円と2万円以上下がっている。

## 2 2006年の月別傾向

- (1) 1世帯当たりの実収入は、通常は40万円台半ばで推移しているが、6月が698,722円、7月が704,560円、そして12月が1,033,630円となっている。これは、これらの月が公務員・会員の賞与受給月にあたるためである(「賞与(夫)」の平均額は6月221,144円、7月239,763円、12月481,423円)。「給料(夫)」の平均額は、年間をとおして各月33万円前後で推移している。

月別家計収支(2006年)



(注) 以下、図は10円の位を四捨五入し、千円の単位で表示する。

(2) 消費支出が最も高い月は12月(387,787円)で、相対的に低い月は11月(308,372円)であり、その他の月については31万円台後半から37万円台の支出になっている。非消費支出についてみても、やはり12月(234,937円)が最も高く、ついで6月(182,573円)と7月(200,195円)である。したがって、消費支出と非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向であることが指摘できる。

(3) 実収入と実支出の差額をみると、実収入が実支出を上回っている月は、前述した6月、7月および12月に加えて、8月のみであり、他の月は全て支出が収入を上回っている。

(4) 自家営業収入は、最低額が1月の13,730円で最高額が4月の19,012円となっているが、これらの額は調査対象全体の世帯の平均であるため、自家営業世帯の収入の実態額はもっと高くなる。ちなみに、自家営業世帯のみの1世帯当たりの月平均実収入額は417,034円である。

また、公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で高くなっている。本調査では受給額を2等分して毎月の収入に充当する記帳も可能ということにしているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。

### 3 考 察

収支の差額をみると、実収入が実支出を46,903円上回っており(実収入539,694円-実支出492,791円)、実収入から積立・定期預貯金を引いた額(539,694円-50,154円=489,540円)が実支出に見合う額となっている。

しかし、実収入のうち月平均の「賞与(夫)」が78,105円であるから、実収入からその額を差し引いた月の収入は461,589円となり、毎月31,202円のマイナスである。したがって、毎月のマイナス部分を賞与(ボーナス)で補填することによつて、年間の収支のバランスを維持しているというのが実状である。このことは、世帯主の年齢別、職種別などでみても同様で、また、調査開始以来の11年間の共通した傾向であることが指摘できる。

ここ7年間の消費支出の推移をみると、モニターの世帯主の年齢等を勘案しても、消費支出は全体として低下傾向を示している。前述したように、とくに支出を押さえている科目は、食費、被服費、交際費、教養娯楽費、職業・こづかいなどであり、厳しい家計のなかで消費支出を切りつめていることがわかる。

以下、家計の実態および非消費支出の家計にしめる圧迫感等について、2006年のモニターからの「メッセージ」の一部を紹介する(「メッセージ」が書かれた時期は、末尾に記載の「通信」発行年月よりもおよそ2か月前のものと理解されたい)。愛媛の現在の生活問題を考えるうえで、家計についての貴重な「感想」が寄せられている。

### 1月のお便りから

★ 1月はお年玉や帰省のお土産代、祖父母の誕生祝などのために臨時の支出が大きかったです。毎年出していると気付きにくいけど、行事費はボーナスのおかげでまわっていると実感します。食費もそれなりのおせちや外食のため予算オーバーとなり反省材料でした。寒いとついついおやつ飲み物代もかさみます。豊かな心持で節約できるよう、まめに体を動かさなければいけないと思います。おやつも手作りを増やします。今年は冷蔵庫で賞味期限切れになる食品を減らしきりたいものです。節約本と生活のアイデア本も家計簿コーナーにおくことにします。まだまだ新米のおばさん主婦です。(46歳)

★ 3月に出産を控えている。最近ニュースで「出産一時金が5万円上がる」とか「出産費無料化」等、子育て支援と少子化対策があげられているけど、「産む」ことより「育てる」ことのほうが大変なんだけど・・・とってしまう。せめて、医療費が就学前まで無料になれば・・・と、この時期、特に感じる。(32歳)

### 2月のお便りから

★ 4歳の娘がピアノを習うことになりました。私が子どものころ使っていたピアノを修理、調律することになりました。20年近くも調律していなかったため状態も悪く、使い物になるか心配していましたが、4万円ほどで昔のような輝き、音色を取り戻すことができました。私の母が子どものために月々2千円ずつためてやっとの思いで購入してくれた大切なピアノがよみがえり母もとっても喜んでくれています。同じ程度のピアノを今買うとなると60万円はするとのこと。これからは、娘たちと一緒にピアノのある生活を楽しんでいきたいと思います。(35歳)

### 3月のお便りから

★ 付け始めて3回目の提出。まだただ記入しているだけなので節約につながったことはないみたい。でも、我が家のお金の流れが分かったという事は、少しは改善につながったのかなと思います。毎日が忙しくただ流されているのをそろそろ記入しながら反省し貯金できるようにしていきたいと思います。(35歳)

### 4月のお便りから

★ 春は何かと出費が多いです。自動車税、固定資産税、PTA会費、自治会費など。娘の修学旅行費用は子どもの貯金から引き落とし使います。やはり、日頃のわずかな貯金でも、いざというとき助かります。これからも、少しずつでも貯金していこうと思います。(43歳)

### 5月のお便りから

★ 長女の成長につれ、季節が変わると着る服がなくなってきました。今年の夏は頂き物&手作りで乗り切ろうと決意。早速1m(160cm幅)300円の生地でTシャツ3枚とズボンができました。これなら100均よりも安いし汚れても惜しげなく処分できます。まっ白のTシャツにボタンやアップリケをつけてオリジナルを楽しんでいます。(29歳)

### 6月のお便りから

★ 家計の数字の反省をゆっくりして、節約にもっともっと励まなければなりません。車はずっとボロボロかも・・・。そのうち娘の教習代のカンパが先かも。子育てにお金がかかるのが確かです。高校、大学のころが大変です。もっともっと貯金をしておけばよかった!「授業料が安い=子どもの希望」とならない場合も大変です。(47歳)